

財界いいなりで

日本を「農」のない国にして いいのでしょうか **日本共産党**

小泉政治が壊したのは自民党でなく農業と農村ではないか。「攻めの農政」をいう安倍内閣が“攻め”ているのは農業や農家の暮らしだ——。これが、みなさんの実感ではないでしょうか。財界の利益を第一に、弱肉強食、農業をつぶす政治にきっぱりと審判を下しましょう。



「品目横断」対策

大多数の農家を切り捨て、集落を壊す

「なぜ四割以下は担い手でないのか」「集落営農といっても、ハードルが高すぎる」——。

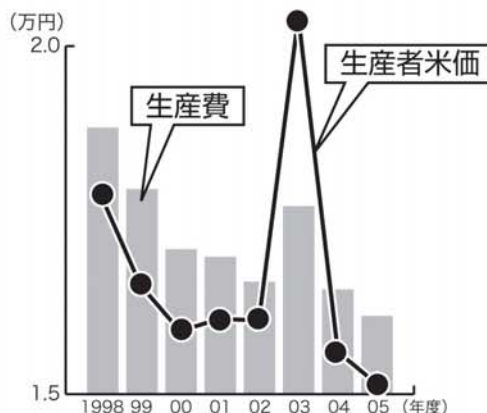
政府が押しつける「品目横断」対策に農家の苦悩と不安は広がるばかりで

す。大多数の農家を政策から締め出す「対策」を中止し、意欲ある農家すべてを応援する農政にしようではありませんか。

価格政策の廃止で米価さらに下がる

生産者米価の暴落で大規模農家ほど大きな打撃を受けています。品目ごとの価格対策を廃止し、米価安定の政府責任を投げ捨てる「対策」では、「担い手」の経営安定も期待できません。

生産費を大幅に下回る米価



日豪
FTA

「日本農業に 7900億円の打撃」

——農水省予測

「地域農業と経済が崩壊する!」——安倍内閣が踏み出した農産物を含めたオーストラリアとのFTA(自由貿易協定)交渉に全国の農村で不安と怒りが広がっています。

自民・公明政府が中小農家の切り捨てや輸入自由化をすすめるのは、農家や国民のことより、大企業・財界の利益を第一にしているからです。

世界の穀物在庫は 過去最低

輸入まかせの
危険はあきらか

「世界の米、在庫減。5年連続で消費量が生産量を上回る」「オーストラリア史上最悪の干ばつ、小麦収穫の6割減」——。

いま世界の穀物在庫は戦後最低の水準です。国内の農業をつぶし、食料の海外依存をさらに深めるのは、国民の生存基盤を壊す亡国政治そのものです。

力を合わせ

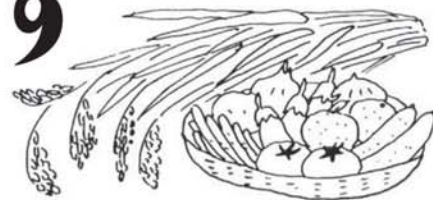
食料 農業 農村を大事にする 政治を実現しましょう

最近の政府調査で76%の国民が将来の食料供給に「不安」と答え、87%が食料は「高くても国内で」と答えています。安全・安心な地場農産物を求める消費者の声も切実です。

農家のみなさんと地域住民、消費者が力をあわせれば、農業を大事にする政治を実現できます。日本共産党はその先頭に立ちます。

日本共産党が伸びてこそ 農業と暮らしはまもれます

農業は国の礎であり、命の支えです。日本共産党は、農業を国の基幹産業に位置づけ、自給率向上と安全な食料が保障される国づくりをめざします。



国政 では

暴落した米価を 回復させる

米づくりの1時間当たり報酬は330円。高校生のバイト代以下です。生産者米価の回復こそ農家の

切実な願いです。生産者米価に不足払い制度を導入します。農家支援は主な農産物の価格保障を基本にしながら、所得補償を組み合わせ実施します。

地方政治 では

農家、住民の知恵を集め 地域で可能な取り組みを

農業なくして農村地域の振興はありません。農家と消費者、自治体や農協の知恵と力を大事にします。

- 「農業振興条例」「食の安全都市宣言」などの農業振興の取り組みを広げます。
- 地産地消、産直、直売所、地場での加工流通への支援も強めます。
- 特産物の価格保障や資材費への援助をおこないます。

続けたい人やりたい人すべてを応援

農家を規模の大小で差別するのをやめ、多様な家族経営を応援します。機械の共同や作業の受委託など自主的な集落営農も重視し、新規参入者を手厚く支援します。

食料主権を保障する貿易ルールを

国内農業に大打撃を与えるオーストラリアとの自由化交渉など農産物輸入のいっそうの拡大は認められません。WTOやアジア諸国とのFTAの交渉では、各国の食料主権を保障する貿易ルールをめざします。

企業献金に頼り、憲法改悪をねらう 自民、民主にまかせられるでしょうか

「農業者の声を国政へ」といい、自民党公認で選挙にでる元全中役員。しかしアメリカや財界いいなりの自民党では農家の声は届きません。農業重視をいう民主党も、企業献金に頼り、輸入自由化や価格保障廃止には賛成です。憲法を変え、「海外で戦争する国」にしようとしている点でも両党は同じです。

日豪FTA交渉するな

日本共産党



日本共産党・参議院議員

紙 かみ ともこ 智子

日本とオーストラリア（豪州）のFTA（自由貿易協定）が、本格交渉に入ろうとしています。

同交渉は、原則として10年以内に関税をゼロにするというものです。

農水省試算によると、関税を撤廃した場合、現在の農業総産出額の42%が減少。食糧自給率（カロリーベース）は現在の40%から12%に低下。品目別に見ると、コメは9割減。小麦や砂糖は全減などと予想。国内総生産で約9兆円が損失すると予測。375万人が

失職すると試算しています。

昨年12月の参院農林水産委員会で質問にたち、食料自給率向上の政府方針にも反すると指摘。「日本農業にたいして存廃にかかわるような本当に大きな打撃を受けざるを得ない、そういうFTA交渉は入るべきではない」と主張しました。

自給率の向上と安全な食料を保証する国づくりめざして、多くのおみなさんと協力・共同をすすめます。